

令和6年度 一般会計決算

決 算 特 別 委 員 会 資 料

(令和7年11月18日)

教 育 庁

1 令和6年度歳入・歳出決算総括表

(1) 一般会計

① 歳入

(単位 千円)

(款 項) (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額との 増 減 額	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	78,056,976	2,186,790	3,128,771	83,372,537	80,486,812	80,362,801	△ 3,009,736	0	124,011	69,780,086	10,582,715
7 分担金及び負担金	1,766,956	24,701	0	1,791,657	1,727,503	1,727,503	△ 64,154	0	0	1,701,663	25,840
2 負担金	1,766,956	24,701	0	1,791,657	1,727,503	1,727,503	△ 64,154	0	0	1,701,663	25,840
8 使用料及び手数料	6,319,904	△ 76,712	0	6,243,192	6,262,196	6,262,041	18,849	0	155	6,256,218	5,823
1 使用料	6,246,948	△ 74,598	0	6,172,350	6,191,796	6,191,641	19,291	0	155	6,185,569	6,072
2 手数料	14,723	△ 1,429	0	13,294	18,132	18,132	4,838	0	0	13,496	4,636
3 証紙収入	58,233	△ 685	0	57,548	52,268	52,268	△ 5,280	0	0	57,153	△ 4,885
9 国庫支出金	57,276,957	4,421,861	116,171	61,814,989	61,720,059	61,720,059	△ 94,930	0	0	57,015,778	4,704,281
1 国庫負担金	38,217,519	1,554,997	55,869	39,828,385	39,807,653	39,807,653	△ 20,732	0	0	38,882,975	924,678
2 国庫補助金	18,648,805	2,930,235	60,302	21,639,342	21,583,169	21,583,169	△ 56,174	0	0	17,909,634	3,673,535
3 委託金	410,633	△ 63,371	0	347,262	329,237	329,237	△ 18,024	0	0	223,169	106,068
10 財産収入	269,314	△ 45,406	0	223,908	223,314	223,314	△ 594	0	0	215,822	7,492
1 財産運用収入	165,329	△ 7,846	0	157,483	157,971	157,971	488	0	0	156,762	1,209
2 財産売却収入	103,985	△ 37,560	0	66,425	65,343	65,343	△ 1,082	0	0	59,060	6,283
11 寄附金	3,800	16,048	0	19,848	20,339	20,339	491	0	0	4,005	16,334
1 寄附金	3,800	16,048	0	19,848	20,339	20,339	491	0	0	4,005	16,334
12 繰入金	5,310,753	△ 671,506	0	4,639,247	4,631,753	4,631,753	△ 7,494	0	0	11,437	4,620,316
2 基金繰入金	5,310,753	△ 671,506	0	4,639,247	4,631,753	4,631,753	△ 7,494	0	0	11,437	4,620,316
14 諸収入	660,092	△ 76,796	0	583,296	706,648	582,792	△ 504	0	123,856	552,763	30,029
1 延滞金	147	399	0	546	2,967	1,143	597	0	1,824	777	366
4 貸付金元利収入	354,512	△ 69,105	0	285,407	388,560	268,395	△ 17,012	0	120,165	304,591	△ 36,196
5 受託事業収入	9,137	△ 658	0	8,479	10,187	10,187	1,708	0	0	5,488	4,699
6 収益事業収入	37,146	0	0	37,146	37,146	37,146	0	0	0	37,146	0
8 雑入	259,150	△ 7,432	0	251,718	267,788	265,921	14,203	0	1,867	204,761	61,160
15 県債	6,449,200	△ 1,405,400	3,012,600	8,056,400	5,195,000	5,195,000	△ 2,861,400	0	0	4,022,400	1,172,600
1 県債	6,449,200	△ 1,405,400	3,012,600	8,056,400	5,195,000	5,195,000	△ 2,861,400	0	0	4,022,400	1,172,600

付 記	付 記
○ 収入超過額の主なもの	○ 収入未済額の主なもの
・国庫補助金 63,762千円 (県立学校電気料への物価高騰交付金決算充当)	・使用料 155千円 (県立高校授業料等)
・使用料 23,012千円 (近代美術館・自然博物館の入館者増)	・延滞金 1,824千円
・雑入 9,017千円 (過年度分給与等の過払いによる返還等)	内訳 245千円 (地域改善対策進学奨励資金延滞金)
○ 収入不足の主なもの	1,579千円 (高等学校等奨学資金・県奨学資金延滞金)
・負担金 57,263千円 (竜ヶ崎二高法面工事の繰越に伴う負担金の減)	・貸付金元利収入 120,165千円
・使用料 5,616千円 (教育使用料(授業料等)の減等)	内訳 25,822千円 (地域改善対策進学奨励資金返還金)
・国庫補助金 74,267千円 (就学支援金の支給対象者・額の確定による減等)	94,343千円 (高等学校等奨学資金・県奨学資金返還金)
・貸付金元利収入 17,053千円 (返還金収入の減等)	・雑入 1,867千円
・県債 2,861,400千円 (財源の国補への振替、次年度への繰越等)	内訳 1,415千円 (定時制課程等修学奨励資金返還金等)
	452千円 (給与過払分返還等)

② 歳 出

(単位：千円)

(款 項) (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	273,920,160	7,537,164	3,918,837	378	285,376,539	278,810,202	4,207,894	2,358,443	255,920,071	22,890,131
うち職員給与費	215,097,013	5,719,680	0	0	220,816,693	219,646,182	0	1,170,511	204,071,593	15,574,589
02 総務費	0	0	0	0	0	0	0	0	84	△ 84
1 総務管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	84	△ 84
15 教育費	273,920,160	7,516,994	3,832,250	378	285,269,782	278,725,447	4,207,894	2,336,441	255,906,149	22,819,298
1 教育総務費	56,829,278	2,135,453	0	378	58,965,109	58,173,095	2,244	789,770	43,566,291	14,606,804
2 小学校費	81,435,553	2,427,119	0	0	83,862,672	83,425,708	0	436,964	81,046,387	2,379,321
3 中学校費	46,032,525	235,118	0	0	46,267,643	46,013,737	0	253,906	44,555,577	1,458,160
4 高等学校費	56,690,262	2,471,211	3,004,107	0	62,165,580	58,566,142	3,131,071	468,367	56,674,189	1,891,953
5 特別支援学校費	26,897,124	271,830	620,491	0	27,789,445	26,927,360	630,544	231,541	24,916,888	2,010,472
6 社会教育費	3,838,205	126,262	89,333	0	4,053,800	3,628,707	325,730	99,363	3,331,000	297,707
7 保健体育費	2,197,213	△ 149,999	118,319	0	2,165,533	1,990,698	118,305	56,530	1,815,817	174,881
16 災害復旧費	0	20,170	86,587	0	106,757	84,755	0	22,002	13,838	70,917
3 公共施設等災害復旧費	0	20,170	86,587	0	106,757	84,755	0	22,002	13,838	70,917

※ 支出済額278,810,202千円と収入済額80,362,801千円の差198,447,401千円には、1款（県税）～6款（交通安全対策特別交付金）等に含まれる一般財源が充当されており、総務部に計上されています。

付	記	付	記
・ 不用額	合計 2,358,443 千円	・ 翌年度への繰越額	合計 4,207,894 千円
・ 不用額の主なもの		・ 翌年度への繰越額の主なもの	
【教育費】		【教育費】	
退職手当費	117,564千円	(明許)	
財務諸費	285,179千円	高等学校建設費	3,131,071千円
教職員費（小学校費）	436,964千円	特別支援学校整備費	629,719千円
教職員費（中学校費）	253,906千円	社会教育施設費	322,950千円
高等学校総務費	226,011千円	教育総務費	2,244千円
全日制高等学校管理費	158,256千円	体育施設費	118,305千円
特別支援学校費	200,392千円	(事故)	
文化施設費	67,680千円	特別支援学校費	825千円
私学振興費	108,970千円	社会教育施設費	2,780千円
小中管理諸費	45,667千円		
体育振興費	42,895千円		

(2) 特別会計 [名 称

① 歳 入

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との 増 減 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
該当なし									
(合 計)									

② 歳 出

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支 出 済 額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
該当なし										
(合 計)										

2 令和6年度 歳入・歳出決算課室別一覧
(1) - 1 [総務課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	27,856,554	△ 24,091	0	0	27,832,463	27,651,608	0	180,855	17,501,320	10,150,288	
うち職員給与費	26,881,111	△ 29,308	0	0	26,851,803	26,685,487	0	166,316	16,796,310	9,889,177	一般職338名(会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R7.3.31時点

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
事務局職員費	6,772,234	△ 64,526	0	0	6,707,708	6,660,256	0	47,452	職員給与費等の残
総務調査費	691,374	24,956	0	0	716,330	702,565	0	13,765	会計年度任用職員の報酬及び共済費等の残
退職手当費	20,109,846	36,646	0	0	20,146,492	20,028,928	0	117,564	支給対象者の減等

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
教育費負担金	1,710,720	14,525	0	1,725,245	1,718,354	1,718,354	△ 6,891	0	0	基礎年金公的負担金率の適及改定による共済費の減

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和6年度 歳入・歳出決算課室別一覧
(2) - 1 [財務課] (一般会計)

5

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	208,360,044	6,000,138	3,708,885	0	218,069,067	212,611,465	3,761,615	1,695,987	205,012,734	7,598,731	一般職23,340名 (会計年度任用職員を除く) ※職員数は、R7.3.31時点
うち職員給与費	188,215,902	5,748,988	0	0	193,964,890	192,960,695	0	1,004,195	187,230,472	5,730,223	

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
財務諸費	16,601	305,575	0	0	322,176	36,997	0	285,179	官公需に係る価格転嫁対応経費等の残
教職員費 (小学校費)	81,435,553	2,427,119	0	0	83,862,672	83,425,708	0	436,964	小学校教職員給与費等の残
教職員費 (中学校費)	46,032,525	235,118	0	0	46,267,643	46,013,737	0	253,906	中学校教職員給与費等の残
高等学校総務費	40,498,121	2,224,234	0	0	42,722,355	42,496,344	0	226,011	高等学校教職員給与費等の残
全日制高等学校 管理費	4,640,211	△ 3,409	0	0	4,636,802	4,478,546	0	158,256	全日制高等学校に係る管理運営費等の残
定時制高等学校 管理費	315,114	△ 9,828	0	0	305,286	279,491	0	25,795	定時制高等学校に係る管理運営費等の残
教育振興費	5,889,731	△ 26,903	0	0	5,862,828	5,833,552	0	29,276	公立高等学校等就学支援金事業費等の残
高等学校建設費	4,880,525	315,892	3,004,107	0	8,200,524	5,041,270	3,131,071	28,183	学校施設工事費等の契約差金等による残
特別支援学校費	22,648,683	854,150	0	0	23,502,833	23,313,848	825	188,160	特別支援学校教職員給与費等及び特別支援学校管理運営費等の残
特別支援学校整備費	1,996,055	△ 341,662	618,191	0	2,272,584	1,601,167	629,719	41,698	学校施設工事費等の契約差金等による残
災害文教施設復旧費	0	20,170	86,587	0	106,757	84,755	0	22,002	災害復旧工事費の契約差金等による残

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
教育費国庫補助金	5,003,376	△ 109,758	0	4,893,618	4,957,380	4,957,380	63,762	0	0	県立学校電気料への物価高騰交付金の決算充当による増
教育費負担金	56,236	10,176	0	66,412	9,149	9,149	△ 57,263	0	0	事業の明許繰越及び額の確定による減
教育費委託金	192,380	9,790	0	202,170	196,711	196,711	△ 5,459	0	0	国の内定額が補助対象経費を下回ったことによる減
雑入	40,777	△ 3,392	0	37,385	46,648	46,402	9,017	0	246	過年度分給与等の過払いによる返還等による増
教育債	5,085,700	△ 695,000	2,871,200	7,261,900	4,722,100	4,722,100	△ 2,539,800	0	0	事業の明許繰越及び額の確定による減
災害復旧債	0	20,100	27,700	47,800	40,200	40,200	△ 7,600	0	0	事業の額の確定による減
災害復旧費国庫負担金	0	0	55,869	55,869	41,743	41,743	△ 14,126	0	0	事業の額の確定による減

5

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
高等学校費	校舎等整備費（高等学校）	1	165,395	72,392	古河第三高校防火設備改修工事外1箇所において、設計及び関係機関との調整に不測の日数を要したことにより遅延したため。
高等学校費	県立高等学校改革プラン推進事業費	1	383,931	185,313	つくばサイエンス高校内部改修工事外3箇所において、設計及び関係機関との調整に不測の日数を要したことにより遅延したため。
高等学校費	校地等整備費（高等学校）	1	329,383	175,133	竜ヶ崎第二高校西側法面改修工事外4箇所において、設計及び関係機関との調整に不測の日数を要したことにより遅延したため。
高等学校費	県立学校施設長寿命化推進事業費（高等学校）	1	4,317,708	2,698,233	石下紫峰高校長寿命化改修工事外46箇所において、設計及び関係機関との調整に不測の日数を要したことにより遅延したため。
特別支援学校費	校地等整備費（特別支援学校）	1	150,108	82,323	伊奈特別支援学校駐車場整備工事において、設計及び関係機関との調整に不測の日数を要したことにより遅延したため。
特別支援学校費	（仮称）神栖特別支援学校整備費	1	24,696	14,200	（仮称）神栖特別支援学校整地他工事において、設計及び関係機関との調整に不測の日数を要したことにより遅延したため。
特別支援学校費	県立学校施設長寿命化推進事業費（特別支援学校）	1	1,479,589	533,196	美浦特別支援学校長寿命化改修工事外7箇所において、設計及び関係機関との調整に不測の日数を要したことにより遅延したため。

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
特別支援学校費	運営費	1	1,014,595	825	土浦特別支援学校の電気設備更新修繕において、関係機関との調整に不測の日数を要したことにより遅延したため。

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和6年度 歳入・歳出決算課室別一覧
(3) - 1 [生涯学習課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計) うち職員給与費	1,282,764 0	△ 38,394 0	48,522 0	0 0	1,292,892 0	1,200,884 0	67,671 0	24,337 0	1,224,883 0	△ 23,999 0	一般職46名 (会計年度任用職員を除く) ※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用 (100万円以上) または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
社会教育指導費	89,533	△ 16,539	0	0	72,994	65,514	0	7,480	国補事業の確定等による残
社会教育施設費	1,190,641	△ 21,653	48,522	0	1,217,510	1,133,007	67,671	16,832	各社会教育施設運営費等の残及び工事費等の契約差金等による残

③ 歳入超過または不足 (500万円以上) を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
教育債	86,900	5,400	42,100	134,400	79,600	79,600	△ 54,800	0	0	事業の明許繰越及び額の確定による減

④ 翌年度繰越額 (繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
社会教育施設費	社会教育施設整備費	1	112,700	67,671	鹿行生涯学習センターレストラン空調及びチラーユニット改修工事外5件において、関係機関との調整に不測の日数を要したことにより遅延したため。

⑤ 翌年度繰越額 (事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和6年度 歳入・歳出決算課室別一覧
 (4) - 1 [文化課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計) うち職員給与費	2,558,031 0	164,454 0	40,811 0	0 0	2,763,296 0	2,430,186 0	258,059 0	75,051 0	2,107,850 0	322,336 0	一般職83名（会計年度任用職員は除く） ※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
文化振興費	139,770	△ 8,533	8,356	0	139,593	129,442	2,780	7,371	課内消耗品等及び補助金額確定に伴う残
文化施設費	2,418,261	172,987	32,455	0	2,623,703	2,300,744	255,279	67,680	近代美術館等の文化施設運営費等の残

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
教育使用料	242,380	△ 20,053	0	222,327	245,339	245,339	23,012	0	0	近代美術館・自然博物館の入館者増に伴う増
教育債	316,600	135,800	26,500	478,900	248,400	248,400	△ 230,500	0	0	工事額の確定による減及び工事の繰越に伴う収入減

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
社会教育費	文化施設整備事業費	1	538,256	255,279	近代美術館高圧受変電機器更新工事等について、設計及び関係機関との調整に不測の日数を要し工事が遅延したこと、及び緊急度が高い要対応箇所について、早急に工事着手を進める必要があるため。

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
社会教育費	文化財等整備費補助事業費	1	2,780	2,780	県指定文化財の修理について、想定外の腐朽等により工事が遅延したため。

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和6年度 歳入・歳出決算課室別一覧
(5) - 1 [私学振興室] (一般会計)

① 歳 出 (単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計) うち職員給与費	22,261,863 0	△ 2,131,794 0	0 0	0 0	20,130,069 0	20,021,099 0	0 0	108,970 0	19,256,062 44,811	765,037 △ 44,811	一般職10名(会計年度任用職員を除く) ※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの (単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
私学振興費	22,261,863	△ 2,131,794	0	0	20,130,069	20,021,099	0	108,970	補助金等の確定による残

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの (単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
教育費国庫補助金	12,280,875	△ 1,758,541	0	10,522,334	10,448,067	10,448,067	△ 74,267	0	0	就学支援金の支給対象者及び 支給額が確定したこと等による減

④ 翌年度繰越額(繰越明許費) (単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越) (単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和6年度 歳入・歳出決算課室別一覧
 (6) - 1 [教育改革課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 室 計) うち職員給与費	1,809,182 0	4,215,492 0	0 0	378 0	6,025,052 0	5,993,840 0	0 0	31,212 0	2,776,794 0	3,217,046 0	一般職25名 (会計年度任用職員を除く) ※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用 (100万円以上) または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
総務調査費	1,214,821	4,264,090	0	0	5,478,911	5,458,136	0	20,775	教育情報ネットワーク事業費及び 県立学校先端技術活用教育推進事 業費等の残
小中管理諸費	75,919	△ 12,879	0	378	63,418	58,258	0	5,160	公立学校教員採用試験費及び教職 員の能力開発支援事業費等の残
高校管理諸費	2,772	△ 132	0	0	2,640	1,614	0	1,026	人事管理費の負担金等確定による 残
教育指導費	15,611	△ 2,992	0	0	12,619	9,970	0	2,649	特別支援学校教育情報化推進事業 費及び教員の働き方改革総合推進 事業費の残
特別支援学校管理 諸費	13,672	661	0	0	14,333	13,251	0	1,082	教職員検定費及び免許事務非常勤 嘱託費等の残

③ 歳入超過または不足 (500万円以上) を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額 (繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額 (事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

2 令和6年度 歳入・歳出決算課室別一覧
 (7) - 1 [義務教育課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 室 計) うち職員給与費	2,251,188 0	△ 185,458 0	0 0	0 0	2,065,730 0	1,968,261 0	0 0	97,469 0	2,055,753 0	△ 87,492 0	一般職30名 (会計年度任用職員を除く) ※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用 (100万円以上) または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
小中管理諸費	1,223,645	△ 179,447	0	0	1,044,198	998,531	0	45,667	非常勤講師等の勤務時間数の減による報酬等の残
教育指導費	621,962	△ 58,399	0	0	563,563	534,261	0	29,302	スクールカウンセラーの報酬・旅費等の減
教育研修センター費	405,581	52,388	0	0	457,969	435,470	0	22,499	非常勤講師等の勤務時間数の減による報酬等の残

③ 歳入超過または不足 (500万円以上) を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
教育費国庫負担金	106,316	△ 5,275	0	101,041	94,453	94,453	△ 6,588	0	0	国補事業の額の確定による減

④ 翌年度繰越額 (繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額 (事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和6年度 歳入・歳出決算課室別一覧
 (8) - 1 [高校教育課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計) うち職員給与費	2,888,155 0	△ 28,498 0	0 0	0 0	2,859,657 0	2,784,098 0	2,244 0	73,315 0	2,290,352 0	493,746 0	一般職99名 (会計年度任用職員を除く) ※職員数は、R7.3.31時点

② 歳出不用 (100万円以上) または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
高校管理諸費	1,559,277	135,051	0	0	1,694,328	1,661,911	0	32,417	県立学校等会計年度任用職員の報酬等の残
奨学資金貸付費	252,676	△ 87,653	0	0	165,023	157,210	0	7,813	高校生奨学資金貸付費の貸付金等の残
教育指導費	836,114	△ 56,344	0	0	779,770	755,713	0	24,057	外国語指導助手招致費の報酬等の残
教育研修センター費	225,260	△ 17,933	0	0	207,327	196,798	2,244	8,285	施設整備費の契約差金等による残

③ 歳入超過または不足 (500万円以上) を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
教育費国庫補助金	180,688	△ 10,242	0	170,446	163,125	163,125	△ 7,321	0	0	高等学校DX加速化推進事業の契約差金発生等による残
貸付金元利収入	354,310	△ 69,736	0	284,574	361,864	267,521	△ 17,053	0	94,343	貸付金返還金の減

④ 翌年度繰越額 (繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
教育総務費	運営費	1	144,445	2,244	法定点検の仕様の精査に時間を要したことによる遅延

⑤ 翌年度繰越額 (事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和6年度 歳入・歳出決算課室別一覧
 (9) - 1 [特別支援教育課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計) うち職員給与費	2,455,166 0	△ 284,686 0	2,300 0	0 0	2,172,780 0	2,158,063 0	0 0	14,717 0	1,878,506 0	279,557 0	一般職16名(会計年度任用職員を除く) ※職員数は、R7.3.31時点

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
教育指導費	219,373	△ 48,129	0	0	171,244	159,012	0	12,232	医療的ケア支援事業費等の確定による残
特別支援学校費	2,225,634	△ 235,859	2,300	0	1,992,075	1,990,620	0	1,455	スクールバス運行等に係る経費の残

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和6年度 歳入・歳出決算課室別一覧
(10) - 1 [保健体育課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計) うち職員給与費	2,197,213 0	△ 149,999 0	118,319 0	0 0	2,165,533 0	1,990,698 0	118,305 0	56,530 0	1,815,817 0	174,881 0	一般職32名 (会計年度任用職員を除く) ※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用 (100万円以上) または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
体育振興費	774,753	△ 144,140	0	0	630,613	587,718	0	42,895	運動部活動地域連携再構築事業費の 部活動指導員配置事業費補助金の確 定による補助金等の残
体育施設費	868,950	14,687	118,319	0	1,001,956	881,938	118,305	1,713	県営体育施設工事費等の契約 差金等による残
保健給食振興費	553,510	△ 20,546	0	0	532,964	521,042		11,922	県立学校給食実施事業費の額 確定による委託料等の残

③ 歳入超過または不足 (500万円以上) を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
教育費国庫補助金	362,188	△ 8,132	59,152	413,208	382,377	382,377	△ 30,831	0	0	事業の明許繰越及び額の確定 による減
教育費委託金	208,184	△ 69,267	0	138,917	128,106	128,106	△ 10,811	0	0	国委託事業の額の確定による 減
教育債	172,500	△ 109,200	45,100	108,400	80,600	80,600	△ 27,800	0	0	事業の明許繰越及び額の確定 による減

④ 翌年度繰越額 (繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
保健体育費	県営体育施設設備整備費	7	319,826	118,305	・笠松運動公園プール棟ブライン冷凍機設置工事において、部材の納期遅延に伴う作業工程の遅れにより、年度内に作業を完了できないため。 ・関係機関との調整に不測の日数を要したことによる遅延のため。

⑤ 翌年度繰越額 (事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(参考資料)令和6年度 主要施策の成果に関する報告書 主要事業の前年度比較等

【教育部門】

(単位 千円)

No	事業名 (担当課)	R5決算額 A	R6決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ数
1	高等学校DX加速化推進事業 (高校教育課)	-	134,390	134,390	新規事業による増 134,390	(事業の成果) ・DXハイスクール校として14校を指定 ・大学教授や研究者等による講演会等を実施 ・高性能PCや3Dプリンタ等を整備し、実践的な探究を推進 ・小規模校の支援として、遠隔授業のための機器を整備 (今後の課題) ・県内の指定校間の連携強化 ・新規申請校の拡充に向けた調整 ・小規模校における遠隔授業の円滑な実施	R6:241 R5:-
2	校内フリースクール設置促進事業 (生徒支援・いじめ対策推進室)	-	16,887	16,887	新規事業による増 16,887	(事業の成果) ・校内フリースクール設置校(10市町村・24校)への運営員人件費補助による居場所づくりの支援 (今後の課題) ・市町村間における校内フリースクールの設置・運営に対する意識・理解度の差への対応	R6:240 R5:-
3	中学生の英語発信力向上事業 (義務教育課)	34,093	9,927	△24,166	令和6年度からのオンラインテスト化に伴う英検の受験料の大幅減 △24,152	(事業の成果) ・英検3級相当以上の英語力を有する中学3年生の割合が56.2%と全国6位(令和6年度) (今後の課題) ・生徒の学習改善並びに教師の授業改善につながるアセスメント結果の効果的な活用	R6:242 R5:241

No	事業名 (担当課)	R5決算額 A	R6決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ数
4	高等学校外国人生徒 支援事業 (高校教育課)	23,102	38,716	15,614	支援体制の強化による増（支援 校の拡充及び専門人材による日 本語指導事業の実施に伴う経費 増） 15,614	(事業の成果) ・日本語指導が必要な生徒が多い地域におい て、支援体制を構築 ・学習支援、学校生活の支援の充実 →結城第一高等学校、石下紫峰高等学校の2 校においては、外国人生徒数が51人増加（計 209人） (今後の課題) ・地域における外国人生徒の更なる増加への 対応 ・日本語指導の質の向上 ・学習支援におけるICT活用や母語支援等	R6:243 R5:241
5	グローバル・サポー ト事業 (義務教育課)	10,492	11,604	1,112	支援業務の回数増加による増 1,114	(事業の成果) ・対象生徒の日本語能力の向上 ・オンラインによる日本語支援や通訳・翻訳 サポートを通じた県内全域への支援 (今後の課題) ・日本語指導担当者の確保と指導力の向上	R6:242 R5:241
6	次世代グローバル リーダー育成事業 (義務教育課)	55,975	49,980	△5,995	入札結果による委託料の減 △5,599	(事業の成果) ・ワールド・スカラーズ・カップ（WSC） 世界大会出場28名、世界決勝大会出場2名 ・オンラインディベート大会入賞 個人の部第3位、トップディベーター2 名、4チーム入賞 (今後の課題) ・WSCで結果を出すための研修の充実 ・修了生の活用	R6:244 R5:242

No	事業名 (担当課)	R5決算額 A	R6決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ数
7	プログラミング・ エキスパート育成 事業 (高校教育課)	31,885	33,015	1,130	対面研修会・オンラインスクールの実施回数増等、事業拡充による増 1,130	(事業の成果) ・本事業の継続的な実施 ・対面研修会やオンラインスクールの充実 ・国際情報オリンピック日本代表最終選考「春季トレーニング」への本県初の進出(1名) (今後の課題) ・全国大会入賞者のさらなる増加の推進 ・国際大会出場の実現 ・トップ層を輩出できる仕組みの構築	R6:244 R5:242
8	運動部活動地域連携 再構築事業 (保健体育課)	118,256	204,212	85,956	部活動地域移行の実証事業に取り組む市町村が増加したため。 (17→33) 85,956	(事業の成果) 部活動地域移行の推進と教員の部活動指導に係る負担を軽減 ・部活動地域移行の実践市町村の増 ・県立学校地域モデルクラブ実践事業(モデル校2校、モデルクラブ6クラブ) ・部活動指導員配置(市町村立学校:35市町村259人、県立高等学校:63校121人) (今後の課題) ・地域移行に関する実践の継続的な実施及び成果の普及 ・部活動指導員の人材確保及びマッチング	R6:246 R5:244, 245
9	県立高等学校改革プ ラン推進事業 (財務課・高校教育 課)	363,161	246,993	△116,168	内部改修工事に係る整備内容等による減 △116,168	(事業の成果) ・学校改編等に伴い、つくばサイエンス高校18室ほか外構1箇所、IT未来高校5室、牛久栄進高校8室及びトイレ1箇所、筑波高校1室、下館一高1室を改修し、特色ある教育活動の環境を整備(R5:つくばサイエンス高校6室、IT未来高校5室) (今後の課題) ・特色ある教育活動の周知及び更なる充実	R6:251, 286 , 287 R5:249, 284 , 285

No	事業名 (担当課)	R5決算額 A	R6決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ数
10	I B A R A K I ド リーム・パス事業 (生涯学習課)	16,503	17,810	1,307	事業内容の拡充による運営委託 費の増 1,342	(事業の成果) ・地域の課題解決や自分の夢の実現に向けた 企画立案や実践を通して、高校生等のアント レプレナーシップ(起業家精神)を育成 ・応募企画数は745件(令和5年度244件) ・出張授業実施の4校からの応募数は計70件 (令和5年度12件) (今後の課題) ・高校生等の意欲的な参加を促進 ・社会実装に向けた継続的な活動への支援	R6:255, 256 R5:254, 255
11	世界へ羽ばたく トップアスリート 育成事業 (保健体育課)	94,781	95,882	1,101	育成対象競技および育成選手の 増加に伴い各競技プログラムの 回数が前年に比べ多くなったた め決算額が増加した。 1,101	(事業の成果) ジュニアアスリートの発掘・育成を中心と した競技力向上事業を推進 ・令和6年度は新たに2024年度育成選手(バ スケットボール、バドミントン、スポーツク ライミング、陸上競技)として単年度で育成 をする選手(134名)を選考し、前年度からの 第3期生および第4期生(サッカー、バス ケットボール、バドミントン、スポーツク ライミング、ゴルフ)と合わせて207名(前年よ り98名増)に対して、競技団体による競技プ ログラムを115回実施(前年度より35回増) ・本事業において発掘・育成した選手が全国 大会や県大会で活躍 R5全国大会出場者12名(6競技)/入賞5 R6全国大会出場者34名(2競技)/入賞9 (今後の課題) ・競技特化型における育成選手選考方法の検 討 ・発掘した育成選手を継続支援するための各 競技団体との連携構築 ・ジュニア期に留まらない、一貫性のある発 掘 ・育成システムの構築	R6:258, 259 R5:256, 257

政策の進捗状況、施策及び主要指標の評価結果（2024年度）

【教育庁】

1. 新しい豊かさ		No	指標名	単位	現状値		2024実績					参考 2023 指標 評価	目標値	担当部局	
政策・施策の進捗状況	施策 評価				2020	全国 順位等		全国 順位等	期待値	達成率	指標 評価		2025		
政策1 質の高い雇用の創出															
 順調である	3.7	施策1 成長分野等の企業の誘致													
		B	1	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数	人	1,016 (2018～20累計)	—	890 (2022～24累計)	—	1,020 (2022～24累計)	87%	B	B	1,360 (2022～25累計)	立地推進部
			2	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数	件	126 (2018～20累計)	—	128 (2022～24累計)	—	120 (2022～24累計)	106%	A	A	160 (2022～25累計)	立地推進部
			3	県の支援により進出した外資系企業数	件	15 (2016～20累計)	—	35 (2016～24累計)	—	36 (2016～24累計)	97%	B	A	42 (2016～25累計)	営業戦略部
		施策2 新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化													
		A	4	工場の立地件数	件	196 (2018～20累計)	1	208 (2022～24累計)	—	165 (2022～24累計)	126%	A	A	220 (2022～25累計)	立地推進部
			5	新規開発による産業用地の面積	ha	0	—	192 (2022～24累計)	—	154 (2022～24累計)	124%	A	A	200以上 (2022～25累計)	立地推進部
		施策3 産業を支える人材の育成・確保													
		A	6	基本情報技術者試験の茨城県合格者数	人	410	—	3,537 (2020～24累計)	10	2,910 (2020～24累計)	121%	A	A	3,710 (2020～25累計)	産業戦略部
政策2 新産業育成と中小企業等の成長															
 順調である	4.0	施策1 先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり													
		A	7	ベンチャー企業が行った3億円／回以上の資金調達件数	件	8 (2017～20累計)	—	26 (2017～24累計)	—	25 (2017～24累計)	104%	A	A	30 (2017～25累計)	産業戦略部
			8	製品・技術・サービスの創出件数	件	9 (2016～20平均)	—	53 (2022～24累計)	—	45 (2022～24累計)	117%	A	A	66 (2022～25累計)	産業戦略部
		施策2 活力ある中小企業・小規模事業者の育成													
		A	9	県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数	件	34	—	133 (2022～24累計)	—	112 (2022～24累計)	118%	A	A	150 (2022～25累計)	産業戦略部
			10	県の支援による県内中小企業のM&Aマッチング件数	件	10 (2019～20累計)	—	33 (2022～24累計)	—	30 (2022～24累計)	110%	A	A	42 (2022～25累計)	産業戦略部
政策3 強い農林水産業															
 成果をあげつつある	2.7	施策1 農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり													
		B	11	生産農業所得(販売農家1戸あたり)	万円	366	10	452 (2023)	11	470 (2023)	82%	B	C	600	農林水産部
			12	民有林における売上高4億円以上の経営体数	経営体	1	—	3	—	3	100%	A	A	4	農林水産部
			13	漁労収入1億円以上を達成した沿岸漁業経営体数	経営体	5	—	11 (2020～24累計)	—	12 (2020～24累計)	91%	B	B	12 (2020～25累計)	農林水産部
		施策2 県食材の国内外への販路拡大													
		A	14	県産農産物のうち重点品目の販売金額	億円	140	—	174	—	173	103%	A	B	178	営業戦略部
		施策3 農山漁村の活性化													
		D	15	イノシシによる農作物被害金額	百万円	97 (2019)	31 (2019)	112.7 (速報値)	—	56.2	-38%	D	A	48	農林水産部
政策4 デジタル茨城 ～新観光創生～															
 順調である	4.0	施策1 稼げる観光地域の創出													
		A	16	観光消費額	億円	2,101	—	4,447	—	3,620	154%	A	A	4,000	営業戦略部
		施策2 インバウンドの取り込み													
		A	17	外国人延べ宿泊者数	人泊	52,520	37	277,530	34	217,410	136%	A	A	260,000	営業戦略部
			18	茨城空港の旅客数	千人	209	—	776	—	770	101%	A	A	850	営業戦略部
			19	茨城港における外国クルーズ船の寄港回数	回	1 (2018～20累計)	—	9 (2022～24累計)	—	12 (2022～24累計)	75%	B	D	16 (2022～25累計)	土木部
政策5 自然環境の保全・再生															
 順調である	3.5	施策1 湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全													
		B	20	湖沼に流入する汚濁負荷量(COD)	t/年 霞ヶ浦	11,260 [9.094]	—	10,833 [8.765]	—	10,810 [8.731]	94%	B	B	10,717 [8.660]	県民生活環境部
					酒沼	[1.723]		[1.656]		[1,658]					
					牛久沼	[443]		[412]		[421]					
施策2 サステナブルな社会づくり															
A	21	再生可能エネルギーの導入率	%	25.0	—	30.8 (2023)	—	30.5 (2023)	105%	A	A	34.0	県民生活環境部		
	22	フードロス削減量	t	0	—	196 (2022～24累計)	—	180 (2022～24累計)	108%	A	A	300 (2022～25累計)	県民生活環境部		

※ 2024年度の実績値は、概ね2025年7月上旬までに公表された数値を掲載。

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジ I 「政策」の進捗状況			施策評価結果(チャレンジ I)					主要指標評価結果(チャレンジ I)				
・「順調である」	:	4	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	1	8	3	0	1	12	15	6	0	1	22
・「取組の強化が求められる」	:	0	(66.7%)	(25.0%)	(0.0%)	(8.3%)	(100.0%)	(68.2%)	(27.3%)	(0.0%)	(4.5%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

Ⅱ. 新しい安心安全			No	指標名	単位	現状値		2024実績				参考 2023 指標 評価	目標値		担当部署
政策・施策の進捗状況		施策 評価				2020	全国 順位等		全国 順位等	期待値	達成率		指標 評価	2025	
政策6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉															
 成果を あげつつ ある	政策評価	指標平均値	施策1 医療・福祉人材確保対策												
	B	23	最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の必要医師数	人	2.2	—	8.2	—	7.5	113%	A	B	7.5 (2022)	保健医療部	
		24	特定看護師数	人	96 (2019)	6 (10万人当たり)	364	—	362	100%	A	B	422	保健医療部	
		25	介護職員数(2024年度から目標値見直し)	人	42,001 (2019)	—	42,905 (2023)	—	44,677 (2023)	33%	D	D	45,807	福祉部	
	施策2 地域における保健・医療・介護提供体制の充実														
	C	26	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	分	43.3 (2019)	42 (2019)	47.7 (2023)	42	45.6 (2023)	0%	D	D	全国平均以下	保健医療部	
		27	訪問診療を実施している診療所・病院数	箇所	421	—	468	—	464	109%	A	A	475	保健医療部	
	施策3 精神保健対策・自殺対策														
	D	28	自殺者数(人口10万人当たり)	人	16.7 (2019)	18 (2019)	18.4 (2023)	14	13.2 (2023)	-48%	D	D	10.4	福祉部	
	施策4 健康危機への対応力の強化														
A	29	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP)	箇所	100 (2021)	—	166	—	154	122%	A	A	174	保健医療部		
		業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP)		51 (2021)	—	150	—	141	110%	A	A	174			
政策7 健康長寿日本一															
政策評価	指標平均値	施策1 人生百年時代を見据えた健康づくり													
 成果を あげつつ ある	2.3	C	30	特定健康診査実施率	%	55.4 (2019)	19 (2019)	55.4 (2022)	25	60.7 (2022)	0%	D	D	65.9	保健医療部
			31	地域ケア会議における困難事例の支援開始割合	%	94.4	—	100.0	—	98.8	127%	A	A	100	保健医療部
		施策2 認知症対策の強化													
		B	32	認知症の人にやさしい事業所認定数	事業所	0	—	2,524 (2022～24累計)	—	3,800 (2022～24累計)	66%	C	C	5,000 (2022～25累計)	保健医療部
			33	認知症の人が交流できる場の数	箇所	126 (～2020累計)	—	174 (～2024累計)	—	185 (～2024累計)	94%	B	B	209 (～2025累計)	保健医療部
		施策3 がん対策													
C	34	がん検診受診率(市町村国保加入者に係るもの)	%	12.7	35	15.7 (2023)	—	18.0 (2023)	56%	C	C	20.0	保健医療部		
政策8 障害のある人も暮らしやすい社会															
政策評価	指標平均値	施策1 障害者の自立と社会参加の促進													
 成果を あげつつ ある	2.0	B	35	基幹相談支援センターの設置率	%	31.8	33	79.5	—	85.0	89%	B	B	100	福祉部
		施策2 障害者の就労機会の拡大													
		D	36	就労継続支援B型事業所における平均工賃(月額)(2024年度から目標値見直し)	円	19,882 (2023)	44 (2023)	19,882 (2023)	44 (2023)	23,045 (2023)	0%	D	C	26,209	福祉部
			37	民間企業における障害者雇用率	%	2.19	31	2.33	45	2.41	63%	C	A	2.50	産業戦略部
政策9 安心して暮らせる社会															
政策評価	指標平均値	施策1 地域の日常生活の維持確保とコミュニティカの向上													
 成果を あげつつ ある	2.0	A	38	コミュニティ交通の利用者数	万人	237	—	359	—	354	104%	A	A	364	政策企画部
			39	NPO法人等と企業が連携した地域貢献活動(事業)数	件	0	—	109 (2022～24累計)	—	105 (2022～24累計)	103%	A	A	150 (2022～25累計)	県民生活環境部
			40	県内の地域活動団体数	件	252 (～2021累計)	—	329 (～2024累計)	—	325 (～2024累計)	101%	A	A	350 (～2025累計)	県民生活環境部
		施策2 安心な暮らしの確保													
		D	41	食に対する不安を感じない県民の割合	%	55.4	—	54.4	—	55.0	0%	D	A	55以上	保健医療部
			43	汚水処理人口普及率	%	86.0	31	89.0	30	89.8	78%	B	C	90.8	土木部
		施策3 犯罪や交通事故の起きにくい社会づくり													
		D	44	不法投棄発生件数	件	197	—	112	—	100	87%	B	A	80以下	県民生活環境部
			45	住んでいる地域の治安が良いと感じている県民の割合	%	44.3	—	35.7	—	48.9	-186%	D	D	50.0	警察本部
			46	交通事故死者数	人	84	(ワースト)11	94	(ワースト)9	73	-90%	D	D	70以下	警察本部
政策10 災害・危機に強い県づくり															
政策評価	指標平均値	施策1 災害・危機に備えた県土整備や危機管理体制の充実強化													
 順調である	4.0	A	47	地域の関係者による避難行動要支援者の支援体制を整備した市町村数	市町村	10 (2022)	—	34	—	33	104%	A	A	44	防災・危機管理部
			49	河川改修率	%	58.1	—	58.8	—	58.7	116%	A	A	58.9	土木部
			50	土砂災害防止施設の整備率	%	24.6	—	25.2	—	25.2	100%	A	A	25.4	土木部
		施策2 原子力安全対策の徹底													
		A	51	原子力施設における事故・故障等の発生件数ゼロ(法令報告に該当するもの)	件	1	—	0	—	0	100%	A	A	0	防災・危機管理部
		施策3 健康危機への対応力の強化													
		A	52	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP・再掲)	箇所	100 (2021)	—	166	—	154	122%	A	A	174	保健医療部
				業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP・再掲)		51 (2021)	—	150	—	141	110%	A	A	174	

※ 2024年度の実績値は、概ね2025年7月上旬までに公表された数値を掲載。

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジⅡ「政策」の進捗状況			施策評価結果(チャレンジⅡ)					主要指標評価結果(チャレンジⅡ)				
・「順調である」	:	1	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	4	5	3	3	4	15	15	4	3	8	30
・「取組の強化が求められる」	:	0	(33.3%)	(20.0%)	(20.0%)	(26.7%)	(100.0%)	(50.0%)	(13.3%)	(10.0%)	(26.7%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

Ⅲ. 新しい人財育成				現状値		2024実績					参考	目標値			
政策・施策の進捗状況		施策評価	No	指標名	単位	2020	全国順位等		全国順位等	期待値	達成率	指標評価	2023指標評価	2025	担当部局
政策11 次世代を担う「人財」															
政策評価	指標平均値	施策1 「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進													
 順調である	3.0	D	53	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる生徒の割合	%	78.6	9	80.9	22	82.2	63%	C	A	83.0	教育庁
			【中3】(2019)		【中3】(2019)										
		53-2	児童生徒の学力の全国順位	位	21	—	23	—	14	-28%	D	A	10	教育庁	
		(2022)		(2019)											
		施策2 新しい時代に求められる能力の育成													
		A	54	全国レベルの中高生向けプログラミング・コンテストの入賞組数	組	1	17	7	9	5	150%	A	A	6	教育庁
55	IBARAKIドリーム・パス事業への応募企画数		件	104	—	745	—	440	190%	A	C	528	教育庁		
56	大学進学率		%	49.0	17	56.0	17	56.5	93%	B	A	60.0	教育庁		
(2019)		(2019)													
施策3 地域力を高める人財育成															
A	57	生涯学習ボランティア派遣人数	人	4,564	—	6,746	—	6,390	119%	A	A	6,760	教育庁		
政策12 魅力ある教育環境															
政策評価	指標平均値	施策1 時代の変化に対応した学校づくり													
 順調である	3.5	A	59	大学が実施する特色ある教育カリキュラム数	件	0	—	9	—	6	150%	A	A	9	政策企画部
		(2021～24累計)		(2021～24累計)		(2021～25累計)									
		施策2 次世代を担う「人財」の育成と自立を支える社会づくり													
		B	60	障害児に対する個別的教育支援計画の作成率(幼児教育・保育施設)	%	63.2	—	100.0	—	100.0	100%	A	A	100	教育庁
61	小中義務教育学校における不登校児童生徒が、学校内外の機関等での相談・指導等を受けている割合		%	59.5	—	94.0	—	100.0	85%	B	D	100	教育庁		
(2023)		(2023)													
政策13 日本一、子どもを産み育てやすい県															
政策評価	指標平均値	施策1 結婚・出産の希望がかなう社会づくり													
 成果をあげつつある	2.7	B	62	妊娠・出産について満足している者の割合	%	84.4	26	88.9	19	90.7	71%	C	C	92.3	福祉部
			(2023)		(2023)		(2023)								
		63	県の結婚支援事業による成婚数	組	2,352	—	2,974	—	2,900	102%	A	A	3,050	福祉部	
		(2006～20累計)		(2006～24累計)		(2006～25累計)									
		施策2 安心して子どもを育てられる社会づくり													
		A	64	保育所等の待機児童数	人	193	34	4	20	0	97%	B	B	0	福祉部
65	放課後児童クラブの実施箇所数		箇所	1,074	—	1,207	—	1,156	162%	A	A	1,156	福祉部		
施策3 児童虐待対策の推進と困難を抱える子どもへの支援															
D	66	里親等委託率	%	17.4	37	25.6	—	41.0	34%	D	D	48.0	福祉部		
政策14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城															
政策評価	指標平均値	施策1 生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術													
 順調である	3.0	C	67	県立図書館の利用者数	人	383,617	—	470,898	—	527,473	60%	C	C	575,425	教育庁
		(2019)													
		施策2 スポーツの振興と遊びのある生活スタイル													
A	68	全国高校総合体育大会等での優勝数	種目	3	25	11	16	8	160%	A	A	9	教育庁		
	69	県や市町村等が行う、スポーツイベントや教室等への参加者(2024年度指標変更)	万人	34	—	40	—	40	100%	A	—	46	政策企画部		
(2023)															
政策15 自分らしく輝ける社会															
政策評価	指標平均値	施策1 多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会づくり													
 成果をあげつつある	2.3	C	70	多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数	人	914	—	1,378	—	1,300	106%	A	A	1,400	県民生活環境部
			(2014～20累計)		(2014～24累計)		(2014～24累計)		(2014～25累計)						
		71	人権は大切であると感じている県民の割合	%	80.3	—	83.5	—	88.0	41%	D	B	90.0	福祉部	
		施策2 女性が輝く社会の実現													
		B	72	政策方針決定過程に参画する女性の割合(県審議会等の女性委員の割合)	%	37.5	23	47.0	—	47.5	95%	B	B	50.0	県民生活環境部
		施策3 働きがいを実感できる環境の実現													
C	73	本県の1時間当たりの労働生産性	円	5,219	—	6,087	—	5,860	135%	A	A	6,090	産業戦略部		
	(2023)		(2023)												
74	県内企業の1か月当たり所定外労働時間数	時間	10.8	46	11.0	45	8.96	-10%	D	C	8.5	産業戦略部			

※ 2024年度の実績値は、概ね2025年7月上旬までに公表された数値を掲載。

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0％未満は0％とする）の平均値により評価。

チャレンジⅢ「政策」の進捗状況			施策評価結果(チャレンジⅢ)					主要指標評価結果(チャレンジⅢ)				
・「順調である」	:	3	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	2	5	3	3	2	13	11	4	3	4	22
・「取組の強化が求められる」	:	0	(38.5%)	(23.1%)	(23.1%)	(15.4%)	(100.0%)	(50.0%)	(18.2%)	(13.6%)	(18.2%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

IV. 新しい夢・希望															
政策・施策の進捗状況		施策 評価	No	指標名	単位	現状値		2024実績				参考 2023 指標 評価	目標値		担当部署
						2020	全国 順位等	全国 順位等	期待値	達成率	指標 評価		2025		
政策16 魅力発信No.1プロジェクト															
政策評価	指標平均値	施策1 「茨城の魅力」発信戦略													
 成果を あげつつ ある	2.5	A	75	本県情報のメディアへの掲載による広告 換算額	億円	101	—	206	—	160	177%	A	A	170	営業戦略部
		施策2 県民総「茨城大好き！」計画													
		D	76	茨城県に「愛着を持つ」県民の割合	%	72.1	—	72.4	—	78.2	4%	D	D	80.0	営業戦略部
政策17 世界に飛躍する茨城へ															
政策評価	指標平均値	施策1 世界に広がるIBARAKIブランド													
 順調である	3.5	B	77	農林水産物及び工業製品等の輸出額	億円	103	—	283	—	294	94%	B	B	327	営業戦略部
		施策2 世界に挑戦するベンチャー企業の創出（茨城シリコンバレー構想）													
		A	78	ベンチャー企業が行った3億円／回以上の 資金調達件数（再掲）	件	8 (2017～20累計)	—	26 (2017～24累計)	—	25 (2017～24累計)	104%	A	A	30 (2017～25累計)	産業戦略部
			79	宇宙関連サービスの提供又は宇宙機器・ 部品の納品による売上を得た宇宙ベン チャー・企業数	社	2	—	15 (2020～24累計)	—	10 (2020～24累計)	150%	A	A	12 (2020～25累計)	産業戦略部
政策18 若者を惹きつけるまちづくり															
政策評価	指標平均値	施策1 若者に魅力ある働く場づくり													
 順調である	3.5	B	80	大学・高校卒業者の県内企業等への就 職者数	人	8,267	—	23,109 (2022～24累計)	—	25,300 (2022～24累計)	91%	B	B	33,900 (2022～25累計)	産業戦略部
			81	本社機能移転に伴う県外からの移転者・ 新規採用者数（再掲）	人	1,016 (2018～20累計)	—	890 (2022～24累計)	—	1,020 (2022～24累計)	87%	B	B	1,360 (2022～25累計)	立地推進部
			82	本社機能等の移転等を伴う新規立地件 数（再掲）	件	126 (2018～20累計)	—	128 (2022～24累計)	—	120 (2022～24累計)	106%	A	A	160 (2022～25累計)	立地推進部
		施策2 若者を呼び込む茨城づくり													
		A	83	関係人口数（地域に関心を持ち、多様 に関わる「関係人口数」）	人	2,780 (2018～20累計)	—	9,810 (2018～24累計)	—	9,160 (2018～24累計)	107%	A	A	11,410 (2018～25累計)	政策企画部
政策19 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進															
政策評価	指標平均値	施策1 先端技術による社会変革やデータの活用の加速化													
 成果を あげつつ ある	2.5	A	84	スマート農業技術の導入を促進し、販売 金額1億円以上を達成した農業経営体数	千経営体	0.3	—	0.5 (推計値)	—	0.4	200%	A	A	0.5	農林水産部
			85	4億円以上の売上高達成を目指し、スマ ート林業技術を導入した林業経営体数	経営体	1	—	9 (2020～24累計)	—	9 (2020～24累計)	100%	A	A	10 (2020～25累計)	農林水産部
			86	ICTを導入した養殖業経営体数	経営体	0	—	2 (2022～24累計)	—	2 (2022～24累計)	100%	A	A	3 (2022～25累計)	農林水産部
			87	県土木部発注工事においてICTを活用し た工事件数の割合	%	13.6	—	100	—	100	100%	A	A	100	土木部
			88	製品・技術・サービスの創出件数（再掲）	件	9 (2016～20平均)	—	53 (2022～24累計)	—	45 (2022～24累計)	117%	A	A	66 (2022～25累計)	産業戦略部
			90	基本情報技術者試験の茨城県合格者数 （再掲）	人	410	—	3,537 (2020～24累計)	10	2,910 (2020～24累計)	121%	A	A	3,710 (2020～25累計)	産業戦略部
施策2 スマート自治体の実現に向けた取組の推進															
		D	91	オンラインで全ての行政手続ができる自 治体数	団体	1	—	2	—	5	25%	D	D	45 (県内全自治体)	政策企画部
政策20 活力を生むインフラと住み続けたいなるまち															
政策評価	指標平均値	施策1 未来の交通ネットワークの整備													
 成果を あげつつ ある	2.0	D	92	県管理道路の改良率	%	77.1	22	78.2	20	79.5	45%	D	C	80.1	土木部
			93	重要港湾（茨城港・鹿島港）のコンテナ取 扱貨物量	TEU	66,496	—	63,433	—	74,500	‐38%	D	D	78,500	土木部
			94	茨城空港の旅客数（再掲）	千人	209	—	776	—	770	101%	A	A	850	営業戦略部
施策2 人にやさしい、魅力あるまちづくり															
		B	95	県管理道路における通学路の歩道整備 率	%	77.6	—	79.6	—	79.9	88%	B	B	80.4	土木部

※ 2024年度の実績値は、概ね2025年7月上旬までに公表された数値を掲載。

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジⅣ「政策」の進捗状況			施策評価結果（チャレンジⅣ）					主要指標評価結果（チャレンジⅣ）				
・「順調である」	:	2	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	3	4	3	0	3	10	12	4	0	4	20
・「取組の強化が求められる」	:	0	(40.0%)	(30.0%)	(0.0%)	(30.0%)	(100.0%)	(60.0%)	(20.0%)	(0.0%)	(20.0%)	(100.0%)

「政策」の進捗状況（合計）			施策評価結果（合計）					主要指標評価結果（合計）				
・「順調である」	:	10	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	10	22	12	6	10	50	53	18	6	17	94
・「取組の強化が求められる」	:	0	(44.0%)	(24.0%)	(12.0%)	(20.0%)	(100.0%)	(56.4%)	(19.1%)	(6.4%)	(18.1%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

※ 主要指標は92指標であるが、「業務継続計画（BCP）を整備している病院数」（No. 29/No. 52）を災害対応BCPと感染症対応BCPの2区分で整理しており、上記「『政策』の進捗状況（合計）」の表の「主要指標評価結果（合計）」の計が「94」となっている。

(参考資料) 令和6年度 契約件数及び契約金額について (教育庁)

(単位: 件)

契約方法	契約件数	契約相手方			
		県内本社の法人	県外本社の法人	うち県内の支店・営業所等と契約	共同企業体(JV)
一般競争入札	108	82	26	10	0
指名競争入札	2	2	0	0	0
随意契約	52	31	21	2	0
合計	162	115	47	12	0

(単位: 千円)

契約方法	契約金額	契約相手方			
		県内本社の法人	県外本社の法人	うち県内の支店・営業所等と契約	共同企業体(JV)
一般競争入札	2, 251, 343	1, 625, 365	625, 978	296, 500	0
指名競争入札	11, 616	11, 616	0	0	0
随意契約	1, 647, 405	1, 011, 730	635, 675	56, 892	0
合計	3, 910, 364	2, 648, 711	1, 261, 653	353, 392	0

県外本社の法人と契約した主な理由 等

・県外本社の法人からしか応札がなかった。
・遂行に専門的な技術や豊富な実績を要するもの、大規模な設備投資を伴うもので、県内法人のみでは要件を満たす事業者が限定的となる可能性があったため、県外本社の法人を含む入札により調達を実施したところ、県外業者が落札した。

※対象契約

物品・役務 契約金額 5,000千円以上 (本庁)

工事・コンサル (工事関連委託) 契約金額 10,000千円以上 (本庁)